

国際協力事業団

カンボディア国

公共事業運輸省

カンボディア国
メコン河本流架橋計画調査

最終報告書

要約編

JICA LIBRARY



J 1129614 (2)

平成8年7月

日本工営株式会社
株式会社 パデコ

社調一

C R (2)

96-089

JICA
109
615
SSF
BRARY

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100
101
102
103
104
105
106
107
108
109
110
111
112
113
114
115
116
117
118
119
120
121
122
123
124
125
126
127
128
129
130
131
132
133
134
135
136
137
138
139
140
141
142
143
144
145
146
147
148
149
150
151
152
153
154
155
156
157
158
159
160
161
162
163
164
165
166
167
168
169
170
171
172
173
174
175
176
177
178
179
180
181
182
183
184
185
186
187
188
189
190
191
192
193
194
195
196
197
198
199
200
201
202
203
204
205
206
207
208
209
210
211
212
213
214
215
216
217
218
219
220
221
222
223
224
225
226
227
228
229
230
231
232
233
234
235
236
237
238
239
240
241
242
243
244
245
246
247
248
249
250
251
252
253
254
255
256
257
258
259
260
261
262
263
264
265
266
267
268
269
270
271
272
273
274
275
276
277
278
279
280
281
282
283
284
285
286
287
288
289
290
291
292
293
294
295
296
297
298
299
300
301
302
303
304
305
306
307
308
309
310
311
312
313
314
315
316
317
318
319
320
321
322
323
324
325
326
327
328
329
330
331
332
333
334
335
336
337
338
339
340
341
342
343
344
345
346
347
348
349
350
351
352
353
354
355
356
357
358
359
360
361
362
363
364
365
366
367
368
369
370
371
372
373
374
375
376
377
378
379
380
381
382
383
384
385
386
387
388
389
390
391
392
393
394
395
396
397
398
399
400
401
402
403
404
405
406
407
408
409
410
411
412
413
414
415
416
417
418
419
420
421
422
423
424
425
426
427
428
429
430
431
432
433
434
435
436
437
438
439
440
441
442
443
444
445
446
447
448
449
450
451
452
453
454
455
456
457
458
459
460
461
462
463
464
465
466
467
468
469
470
471
472
473
474
475
476
477
478
479
480
481
482
483
484
485
486
487
488
489
490
491
492
493
494
495
496
497
498
499
500
501
502
503
504
505
506
507
508
509
510
511
512
513
514
515
516
517
518
519
520
521
522
523
524
525
526
527
528
529
530
531
532
533
534
535
536
537
538
539
540
541
542
543
544
545
546
547
548
549
550
551
552
553
554
555
556
557
558
559
560
561
562
563
564
565
566
567
568
569
570
571
572
573
574
575
576
577
578
579
580
581
582
583
584
585
586
587
588
589
590
591
592
593
594
595
596
597
598
599
600
601
602
603
604
605
606
607
608
609
610
611
612
613
614
615
616
617
618
619
620
621
622
623
624
625
626
627
628
629
630
631
632
633
634
635
636
637
638
639
640
641
642
643
644
645
646
647
648
649
650
651
652
653
654
655
656
657
658
659
660
661
662
663
664
665
666
667
668
669
670
671
672
673
674
675
676
677
678
679
680
681
682
683
684
685
686
687
688
689
690
691
692
693
694
695
696
697
698
699
700
701
702
703
704
705
706
707
708
709
710
711
712
713
714
715
716
717
718
719
720
721
722
723
724
725
726
727
728
729
730
731
732
733
734
735
736
737
738
739
740
741
742
743
744
745
746
747
748
749
750
751
752
753
754
755
756
757
758
759
760
761
762
763
764
765
766
767
768
769
770
771
772
773
774
775
776
777
778
779
780
781
782
783
784
785
786
787
788
789
790
791
792
793
794
795
796
797
798
799
800
801
802
803
804
805
806
807
808
809
810
811
812
813
814
815
816
817
818
819
820
821
822
823
824
825
826
827
828
829
830
831
832
833
834
835
836
837
838
839
840
841
842
843
844
845
846
847
848
849
850
851
852
853
854
855
856
857
858
859
860
861
862
863
864
865
866
867
868
869
870
871
872
873
874
875
876
877
878
879
880
881
882
883
884
885
886
887
888
889
890
891
892
893
894
895
896
897
898
899
900
901
902
903
904
905
906
907
908
909
910
911
912
913
914
915
916
917
918
919
920
921
922
923
924
925
926
927
928
929
930
931
932
933
934
935
936
937
938
939
940
941
942
943
944
945
946
947
948
949
950
951
952
953
954
955
956
957
958
959
960
961
962
963
964
965
966
967
968
969
970
971
972
973
974
975
976
977
978
979
980
981
982
983
984
985
986
987
988
989
990
991
992
993
994
995
996
997
998
999
1000

国際協力事業団

カンボディア国

公共事業運輸省

カンボディア国

メコン河本流架橋計画調査

最終報告書

要約編

平成8年7月

日本工営株式会社

株式会社 パデコ



1129614 (2)

注記

この報告所では、下記の為替レートを用いている。

US\$1.00=Yen 104.85=Baht25.19(1996年2月)

Baht: タイ通貨のバーツ

序 文

日本国政府はカンボディア国政府の要請に基づき、同国のメコン河本流架橋計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成7年4月から平成8年5月までの間、4回にわたり、日本工営株式会社の大島久氏を団長とし、同社および株式会社パデコから構成される調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、カンボディア政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成8年7月

国際協力事業団
総裁 藤田 公 郎

目 次

要旨		頁
1	概要	1-1
2	カンボディアの経済及び輸送部門	2-1
3	メコン橋梁の候補ルートとサイト	3-1
4	交通予測	4-1
5	河川水文予測	5-1
6	候補ルートの地質測定	6-1
7	候補ルート橋梁道路予備検討	7-1
8	候補ルート予備検討評価	8-1
9	選定ルートの決定	9-1
10	選定ルートの概略設計及び積算	10-1
11	環境影響評価	11-1
12	経済・財務評価	12-1
13	実施計画	13-1
14	結論と勧告	14-1

要旨

チベット高原を源流とし、流域長4,200 km集水面積795,000 km²を有するメコン河はカンボディア国を東西に2分している。このため、メコン河を横断する道路交通は、同国のなかで数ヶ所のフェリー輸送に依存しており、このことはカンボディア国の輸送部門の基本的計画を同政府が策定するに際し障壁となっている他に、社会経済計画の立案にも妨げとなっている。メコン河橋梁の機能は次の様に考えられる。1) 首都プノンペンとメコン河左岸（東側）の遠隔地の接近度合の改善 2) 国際道路網の改善 3) 開放市場と市場指向経済の促進 4) 地方部の生活水準向上 5) 農業開発の促進

交通についての検討では、候補ルート17地点の交通量測定、OD調査及び将来交通量の予測をおこなった。交通量測定では、ネクルーン、プレタマック、コンボンチャムで日平均交通量を観測した。1995年5月の交通量測定によれば、ネクルーン、プレタマック、コンボンチャムのフェリー地点の日平均交通量としてそれぞれ、970、80及び260PCU（自動二輪車と非原動機車両を含まず。）が観測された。さらに、2011年では、上記地点でそれぞれ、4,110、390及び1,890PCUとなるものと予測される。OD調査結果では、フェリーによりメコン河を渡河する全貨物重量のうち37%がプノンペンを起終点とし、14%はヴェトナムを起終点としている。

ネクルーン、プレタマック、コンボンチャムの3候補ルートはそれぞれ2つの代替ルートがあり、従って計6ルートの代替ルートの中からメコン橋として最も望ましい架橋ルートを調査団は検討した。最適なルートを選定するために、上述したいくつかの検討あるいは測量、即ち交通解析、地形測量、深淺測量、地質調査、河川水文解析、環境調査及び既存道路橋梁調査が検討された。メコン河を横断する橋梁を計画する際に、その建設費用に影響を与える重要な要因の一つとして航路限界が考えられる。この航路限界については、メコン河流域の諸国で組織されているメコン河委員会で航路高が規定されている。本調査のカンボディア運営委員会との協議により、航路高は高水位から37.5 mをネクルーンでは確保し、プレタマックとコンボンチャムでは15.0 mを確保するという同委員会の規定に調査団は従った。各々の架橋地点に応じて経済的に実施可能な計画を織り込むものとして数種類の上部構造型式が検討された。また併せて、下部構造型式については、経済性と現在の技術進歩の状況を勘案して計画された。橋梁比較と共に、各ルートの関連する接続道路の建設費も検討した。建設費、EIRR及びその他の重要な要因を考慮し、6代替ルートの予備検討に対する評価から、コンボンチャムのメコンホテルの近くを通過するC-2ルートが他の5ルートに比して次に示す点で望ましいルートと結論された。即ち、C-2ルートの有利性としては、国家予算の制限下で将来発生する維持費が少なく、かつ広範囲な間接的な便益が期待されるためである。

更に、この橋梁位置は約300 m下流側に以下に示す理由により移動し、以後C-3ルートと呼ぶものとする。1) 高架橋と接続道路によるコンボンチャム側の用地取得と補償費を減少させ、かつ社会的影響が少なくなること 2) C-2ルートでは発生のある洗掘を避ける 3) 水深が深い位置での下部工の構築を避ける。従って、この選定ルートに対して地形測量、深淺測量、地質調査及び環境調査を行ない概略設計に利用した。

概略設計に先立ち、異なった橋梁型式の比較を実施したが、この比較はPC橋に分類される連続PC箱桁かあるいはエクストラードーゼPC橋のどちらが有利かを検討したものである。技術的な実施可能性、建設費用、維持管理に必要な事項その他を基準として両タイプを検討した後、実際上からは維持管理を必要としないという主たる理由により、PC箱桁が優れているものと判断された。更に、接

続道路を含めた経済的橋梁計画を目的として最適スパン割を検討し、その結果120 mのスパンが妥当と判断された。下部構造の比較の結果として、多柱式基礎に支持される壁式橋脚が最適な下部構造として採用された。

環境調査の結果からは次の様に考えられる。即ち、ある環境影響要因がある程度の影響を与えるものの、それ以外の要因はほとんど影響を与えない。例えば、橋に接続する道路のある地点は土地収用を必要とし、この結果居住者の移転を要する。しかし、他のすべての環境要因は最小となることが判明した。全ての環境要因はプロジェクト実施によりある程度は好ましくない影響を与えるものである。しかしながら、環境要因に与える好ましくない影響は、提案される対策を施すことにより、あるいは状況を観測することにより緩和されるものである。従って、将来深刻な環境問題は発生しないものと考えられる。

実施計画は技術的作業及びその後の入札、契約の開始時期に関係する。これらの諸作業が一般的に進捗するものと仮定の下に、下部工事は第3期の乾季に開始され、全工事は第6期の乾季に終了し全体建設工期は42ヶ月となる。ただし、第3期の乾季開始2ヶ月前に当初の準備工事に着手できる前提で考えられた工程である。

全プロジェクトコストは79.7百万US\$であり、このうち外貨部分が64%内貨部分が36%となる。

コンボンチャムでのメコン橋はEIRRは9.5%となる。便益として見込まれた項目は、1) 時間節約 2) 走行車両節約である。

非常に有利なローン条件であっても国内でのローンの適用が厳しい状況であることを示している経済評価と財政評価の結果から、負債にならない外部からの資金調達がプロジェクトの実施には要請されることを強く提言する。

コンボンチャムに於けるメコン橋の建設が、適切な資金調達の下では技術的にも経済的にも実施可能であると調査団は結論する。

カンボディア、メコン橋

位置	コンボンチャム
プロジェクトコスト	79.68百万US\$
建設費	64.80百万US\$
航路限界	航路高： 15.0 m（高水位から） 水平航路幅： 90.0 m
橋梁幅員	13.5 m
道路幅員	10.8 m
歩道	両側1.1 m
橋梁延長	1,360 m
主橋梁 形式 スパン割	現場打ちプレストレストコンクリート連続箱桁 80 + 7@120 + 80 = 1,000 m
高架橋 形式 スパン割 コンボンチャム側（西側） 東側	プレストレストコンクリート合成T桁 5@40 = 200 m 4@40 = 160 m
接続道路 道路幅員 歩道 全延長 コンボンチャム側 東側	7.00 m 0.75 m 2,238 m 257 m 1,981 m
工期期間	42ヶ月

第1章 概要

1.1 調査の背景

カンボディア政府（GOC）の要請を受けて、日本国政府（GOJ）は、カンボディア国のメコン橋建設に関するフィージビリティスタディを実施することを決定した。以後このフィージビリティスタディを“調査”と呼ぶものとする。このため、日本政府の技術協力実施機関である国際協力事業団（JICA）は本調査を実施するために、調査団を組織した。本調査を実施するために、1995年3月にカンボディアに調査団は派遣され、1996年7月に最終報告書を提出する予定である。

1.2 調査の目的

調査の主たる目的は、接続道路を含めてメコン橋建設に関するフィージビリティスタディを行うものである。調査は3ヶ所、すなわち、ネクレーン、プレタマック及びコンボンチャムを含むものである。

1.3 作業範囲

作業範囲は以下のいくつかの項目を含む。

- －社会経済資料、交通資料、地質資料、水文資料、開発計画、その他
- －交通量測定、地質調査、水文調査等
- －交通量予測
- －3地点の代替案に関する予備検討比較
- －代替案の比較
- －コスト面、技術面、建設の問題等に関する代替案の比較とその評価
- －概略設計
- －建設計画とそのスケジュール
- －積算
- －環境評価
- －経済及び財務分析
- －実施計画

1.4 調査スケジュール

調査団は図－1に示す作業計画図によりフィージビリティスタディを実施した。

1.5 報告

以下に示す報告書が運輸公共事業省に提出された。

- インセプション・レポート 1995年4月
- プログレス・レポート 1995年6月
- インテリム・レポート (I) 1995年9月
- インテリム・レポート (II) 1995年12月
- ドラフト・ファイナル・レポート 1996年4月
- 最終報告書 1996年7月

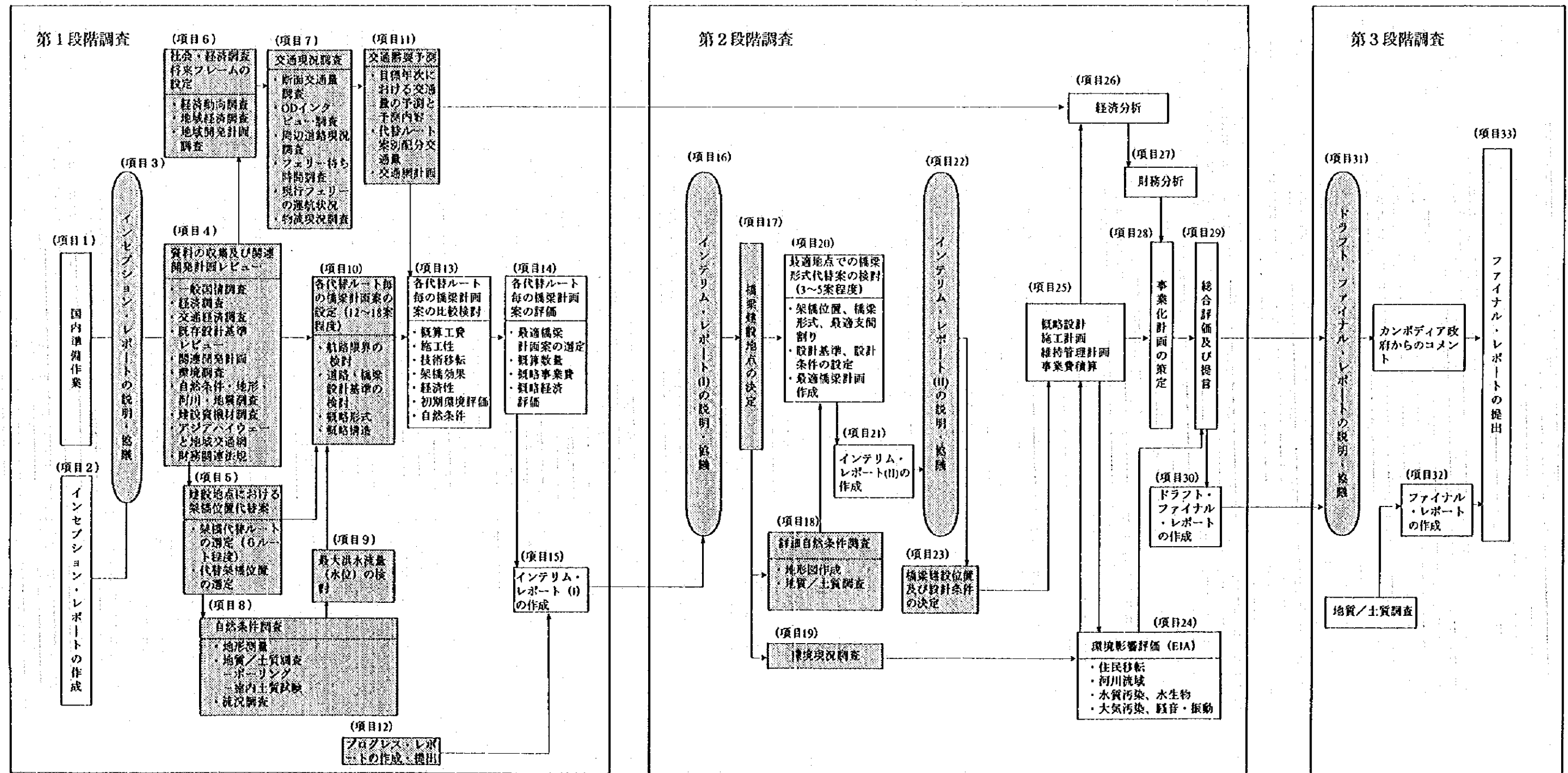
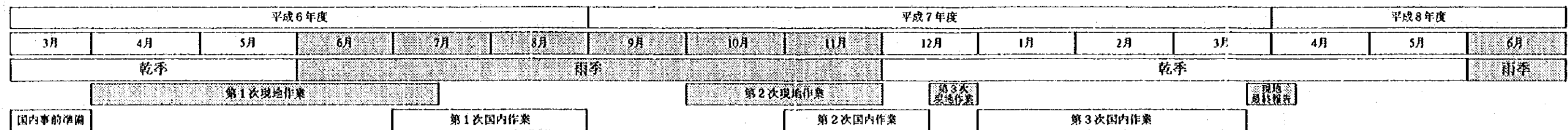


図1.1 メコン河本流架橋計画調査作業図

第2章 カンボディアの経済及び輸送部門

2.1 現在の輸送部門の政策

2.1.1 政策と実施方法

地方開発計画と共に、道路網計画の基本方針は“カンボディアの修復と発展に関する国家計画”に示されている。

この計画には、発展の核、発展の中心課題及び地方構造の配置について述べられている。プノンペン、シハヌークヴィル及びシュムリアップの3地点を発展の核都市とするものであり、線的な回廊はプノンペンとシハヌークヴィル間である。更に、発展の諸都市の中心は、次の10地域となる。すなわち、コンボンチャム、プリバーン、スベイリエン、カラティエ、タケオ、バタンバン、バンテシイメエチャイ、カンプット、シュムリアップ及びプルサットである。

2.1.2 輸送計画

輸送部門で、早期実施としてカンボディア政府が高い優先順位を付しているプロジェクトもまた、“カンボディアの修復と発展に関する国家計画”に言及される。

復旧作業の他に、長期目標として以下の計画に優先順位がつけられている。

- 隣国との接続強化
- 国内サービスの質的向上
- 地方の経済と社会進歩を支援するため州及び郡部の施設拡充

更に長期的な優先順位に関しては

- より遠隔地での連絡手段の拡充を図るが、これには環境面と文化面での問題を残していること
- アジアハイウェイのカンボディア区間の向上、特にタイとヴェトナムの道路網を形成している1号線と5号線、更に、シハヌークヴィル及び海岸部への接続となるラオス道路網としての7号線と13号線
- 地方への接続を強めかつ地方部の市場を拡大するための輸送要因、例えば鉄道、観光の強化
- コンテナ輸送の取り扱いの改善を可能ならしめるためシハヌークヴィル港及び関連施設の拡充

国際道路網については、“大メコン流域経済協力計画”が1994年5月チェンマイで開催された第4回国際会議で合意されている。加盟国の首相レベルが出席するこの会議では、メコン河流域の6ヶ国間の経済協力を促進するため、アジア開発銀行によって開催された。

2.1.3 現行プロジェクト

1995年で1,590億リエル（約69百万US\$）とMPWTの予算は非常に不足しているため、重要プロジェクトをMPWTが資金調達或いは、協調融資を受けることは極めて困難である。現地資本の多くは、いくつかの州道路の緊急修復に充てられ、多くのプロジェクトは外国援助組織によって運営されている。

外国援助による改修プロジェクトの中で、アジア開発銀行特別改修プロジェクト（SRAP）がもっとも広範囲に実施されているものである。このプロジェクトは、緊急改修であり、道路、鉄道及び港湾に必須な機材供与である。全予算は、技術援助のコストを除いて、35百万US\$である。同プロジェクトは1993年の中端に開始され1996年の末にまで継続される予定である。

世銀もまた、多部門に対する緊急改良プロジェクトを実施しており、日本を含む複数国が2国間援助を約束している。

2.2 社会経済状況

2.2.1 経済一般

1991～1994年の間には、GDPは年率6%で増加している。一人当たりGNPは1992年で約200US\$、1990年で約130US\$となっている。これらの増加傾向は1989年以来の自由化が促進された結果である。

農業部門は実質GDPの半分近くを占めており、次に貿易、非公共的サービス及び建設部門が続いている。しかし、工業部門は実質GDPの7%に過ぎない。農業では80%という大部分の労働力を雇用しており、サービスと建設で15%を雇用し、後、工業部門となっている。

2.2.2 予算

1994年の国家予算は405百万US\$であった。実質支出額は予算の65%を示しているのに対し、資本支出は35%を占め、その大部分は（80%）は外部財源によるものとなっている。輸送公共事業者は、大規模公共投資を実施するために全予算の19%を占めているが、これらの財源の多くは、輸送部門インフラストラクチャーに対する外国援助組織によってまかなわれているものである。

政府は財政不足に苦慮しており、予算不足の緩和と財政強化は、新規プロジェクトに対する中心的課題である。

2.2.3 収入と価格

ADBとUNDPが支援して実施した1993/4のカンボディア社会経済調査によれば、カンボディアでは125US\$、プノンペンでは357US\$が、一家庭当たりの平均月額収入となっている。一家庭の大きさと一家庭の収入を得る人数を考慮すると、収入者の平均月額額はプノンペンで100US\$、カンボディアで450US\$と考えられる。

カンボディア国立銀行のデータによれば、消費価格は150%以上の平均インフレ率の上昇と共に、1989年から1993年までに、急激に上昇した。しかしながら、昨年の-28.4%（即ちデフレのため）のインフレ率の減少によって、この不安定な状況は解決している。

2.3 社会経済政策

1994年3月東京で開催された“第2回カンボディア復興国際会議”に“カンボディア復興計画”をカンボディア政府は提出した。

この報告書では、カンボディア政府の同国復旧と発展に関する方策を明確に示しており、これらは、3ヶ年の注記計画と18ヶ月の短期計画の2つに優先度を置いている。

全てのカンボディア人の生活水準を向上させるため、経済成長を加速させて、公正さと正義そして平和社会の達成が、カンボディアが最優先を置いている目的である。

主要なる目的は、1994年から年経済成長を7～8%とし、1994年の年インフレ率を10%以上とし、更に、その後は5%とするものである。

2.4 地方部経済ポテンシャル

メコン橋によって達成されと考えられるメコン河左岸側地域に焦点をおいた考察を行う。ヤンダル州、プリーベン、スバイリン、コンボンチャム、ラタナキリ、ステイントレン、モンドルキイ及びカラティエがメコン橋による影響範囲である。1994年のFAO/RNDPによる“カンボディア農業発展レビュー（Phase I）”は、発展ポテンシャルに関する技術情報として有効な情報を得ることが出来る。

種々の作物、家畜及び豊富な生物資源に適した様々な農業地域を含む天然資源が賦与されている地域がメコン橋の建設によって裨益を受ける。東側部の玄武岩層に覆われた、とりわけ赤土層は、ゴムに適しており、河川の土壌は肥沃である。

メコン河水系周辺の沖積地域に代表される耕作地帯は農業発展に高いポテンシャルを有している。メコン河の周期的な洪水作用によって多くの思慮がもたらされるが、これらのうち土壌を肥沃化を失じさせるシルト化は農業地域の広範囲に発生し、また氾濫部での漁業にも思慮を与えている。

何年も続いた戦争は農業発展及び自然環境を阻害した。既存の劣悪な輸送体系は農業発展に対する主たる障害となっている。

2.5 メコン河橋梁の機能

消失した道路交通網を確立する他に、カンボディア国で最初のメコン橋は単なる地方部の橋としてではなく広範囲にわたってその意義を示すものとなる。これらの重要性は以下の通り推定される。

輸送機能

カンボディア国メコン橋の主なる交通機能としては、

- ー プノンペンとメコン橋左岸側の隔離している地域の接続性を改良すること
- ー 国際道路網の改善

地域発展の効果

メコン橋の建設は、カンボディアの幹線道路ネットワークを大幅に変化させるのみでなく、旅行時間とそのコストの低減によって地域発展にも大きく寄与する。以下に示す事項が主なる効果と考えられる。

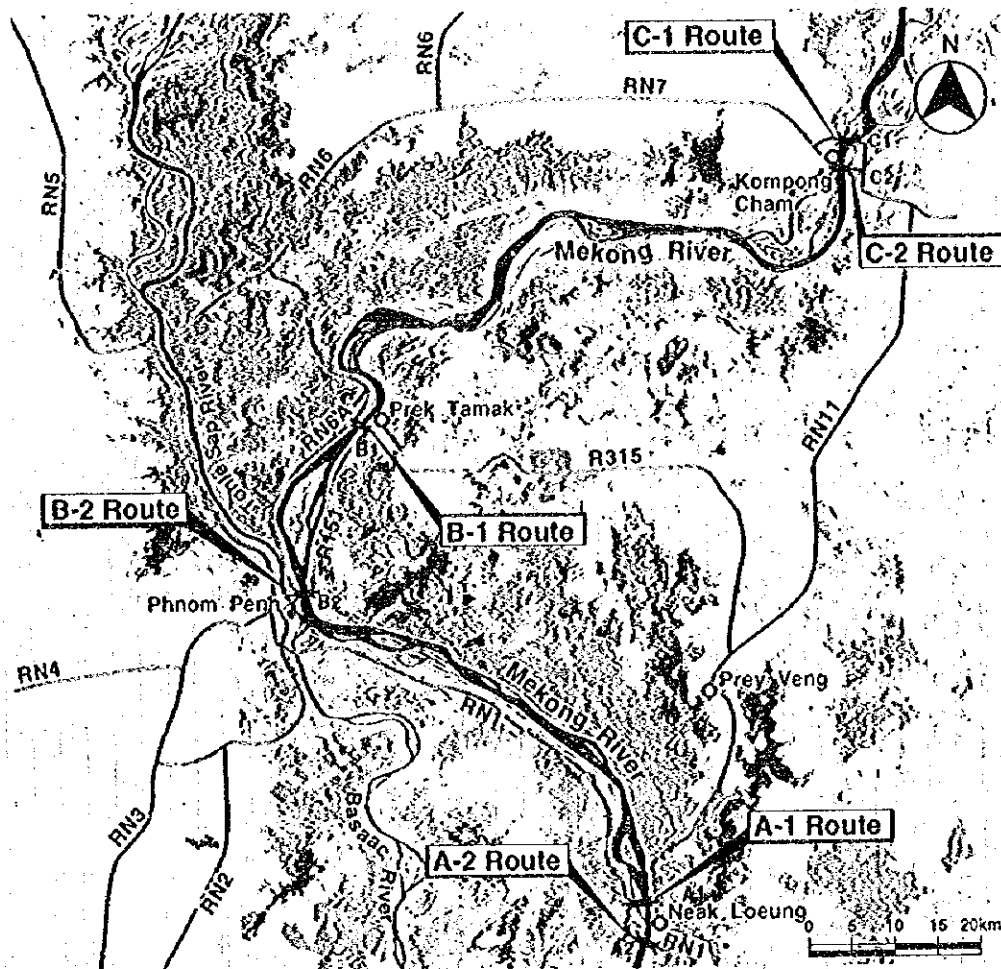
- ー 解放市場と市場経済指向への促進
- ー 地方部の生活水準の向上
- ー 農業発展の促進
- ー 資源開発の促進
- ー 国土の均衡ある発展

第3章 メコン桥梁の候補ルートとサイト

3.1 調査地域道路ネットワーク

ネクルーン、プレタマック及びコンボンチャムの3候補ルートがあり、それぞれのルートは2つ代替案を有するもので、計6案の代替案となる。

候補ルートに関連する調査地域の道路ネットワークを以下に示す。



3.2 主桥梁候補サイト

ネクレーン橋サイト

この橋梁に対しては、2つの代替案があり、1つは既設フェリー施設の北側でブノムノン島を通過するA1であり、他の一つはフェリー南側ネクレーンの町の近くを通過するA2である。A2ルートは、河川幅約880 mでネクレーンの近傍では最も短いものである。A1はブノムノン島で分断されている2つの水路を横断し、河川堤防間で約1,800 mとかなり長くなっている。東側の主水路は約575 mであり、西側は約255 mの浅い水路となっており、合計の河川幅は約850 mとなる。

プレタマック橋サイト

2つの河川横断の代替案はB1とB2である。B1サイトは既設プレタマックフェリーの北側、プレタマックの町の南側に位置している。B2サイトはプレタマックの町の南側20 km、ブノンベン近くのスパイチュラムフェリーの北側近くに位置している。B1ルートは河川幅は約900 m、B2ルートは河川幅は約1,030 mとなる。

コンボンチャム橋サイト

この橋梁に対する2つの代替サイトはC1とC2である。両サイトとも既設フェリーの北側に位置しており、河川幅はC1で820 m、C2で1,200 mとなる。

3.3 既設道路と橋梁の調査

1995年5月と6月に調査団は全てのプロジェクト地域を数回踏査した。プロジェクト地域の道路と橋梁に関するその状況調査が、1995年5月と6月の初旬に実施した。これは、ルート1、6A、6、7、11、315及び151号の関係する区間、計505 kmの既設道路調査である。調査団が記録した道路の特性としては、地形、道路幅員及び道路の状況であり、具体的には、路肩幅、形式、道路の状況、盛土高とその状況、及び道路近傍の土地の状況を調査した。

既設橋梁調査は既設道路調査と同時に実施し、以下に示す路線上の橋梁の物理的状況を調査したものである。

対象ルートはブノンベンからネクレンまでの1号線、6A号線、6Aルートから7号線接続点までの6号線、6号線の接続点とコンボンチャムから11号線までの接続点までの7号線、そして315号線である。

既設橋梁調査は次に示す項目に対して検討された。即ち地図上での橋梁位置の確認、橋長、車道幅員、橋種、橋梁の状況及び写真撮影である。

第4章 交通予測

4.1 交通調査

ネクルーン、プレタマック/スパイチュラム及びコンボンチャムの3候補橋梁位置を念頭においての5種類の交通測定が対象地域に対して実施された。これらの交通測量とは、交通量測定起終点に関するインタビュー調査、フェリー待ち時間測定、フェリー運行特性調査及び貨物移送調査である。

1995年4月30日から5月14日の間、調査地域の17地点で交通量測定を行った。これらの地点は、ネクレーンフェリー、スパイチュラムフェリー、プレタマックフェリー、民営と公営の2つのコンボンチャムフェリー、1号、6A号、7号、11号、151号及び315号に関するものである。各々の測定点では、期間は1週間、6:00～18:00までの1日12時間の測定を1時間の間隔で13種類の車両に対して記録がとられた。

1号線、6A号線及び7号線でそれぞれ、日平均交通量（ADT）で（これらの数値はモーターサイクルと非原動機車両を含むものであるが）4,870、5,440及び4,420の最大交通量が観測された。

フェリーに関しての交通量は、ネクレーンが最も高く、次にコンボンチャム、プレタマック、スパイチュラムとなった。メコン河を渡河する車両の大部分は、非原動機車両とモーターサイクルであり、それぞれ25.2%と58.8%を占めている。一方、セダン、トラック、ミニバス/バスは全渡河交通量の6.4%、1.9%及び5.3%になっている。

ネクレーン、スパイチュラム、プレタマック及びコンボンチャム（MPWTによるフェリー運営）で、10種類の車両にOD調査の結果からまとめられた。多くの車両は比較的高い乗車率となっている。例えば、オキェパンシーについては、モーターサイクルが1.5人、セダンが4.5人、4輪駆動車と標準ピックアップタイプで6.1人となっているネクレーンでの3軸及び3軸以上のトラックは平均的にそれぞれ8.6及び17.4トンの貨物を積載しており、これはコンボンチャムに比してかなりの重貨物を載荷している。

コンボンチャムではかなりの空車両がみられる。即ち、MPWT運営のフェリーによってコンボンチャム経由で東側に向かってメコン河を横断する空トラックは、この東側地域で材料を載荷して11号線経由でスパイリエン、ブノンペン方向へ、またはこれらの方向から荷物を運搬している。

OD調査から得られる車両の旅行目的と生活物資の種類に関する割合が、主要4フェリー地点において非原動機車両、モーターサイクル、セダン及び4輪駆動/ピックアップに対して求めた。ほとんど全てのケースで、個人商用目的が4フェリー地点で27%から87%の範囲で最も頻度が高く観測された。

4フェリーの中で、スパイチュラムフェリー地点で通勤目的が最も高い割合を示している。又、スパイチュラムとプレタマックフェリーでは、家庭的或いは社会的理由の旅行目的が比較的高い割合を示し、それぞれ27%と22%となっている。4フェリー地点での全ての車両タイプによって運搬される様々な生活物資の割合が算定された。

工業物品と農業産物は4ヶ所全てのフェリー地点で頻繁に運搬されており、工業物品は19%から26%の範囲を示し、又、農業産物は17%から35%になっている。ネクレーンでは建設物資が多く見られ18%となっている。一方、食料及び飲食品はスパイチュラムで31%、プレタマックで29%と多い割合を示している。コンボンチャムのMPWT運営のフェリーはその他と分類される貨物が最も高い割合を示し、22%となっている。

最初に述べたように、ネクレーン、スパイチュラム、プレタマック及びMPWTによるコンボンチャムでのフェリー位置で、1日12時間、7日間の交通量測定と併せて、総合的OD調査がなされた。このため、この測定はメコン河を横断する大部分の輸送をとらえるものである。河川の両岸でフェリーに乗船するための運転手の待ち時間は次の(1)～(8)に示す項目について質問がなされた。これらの8項目とは(1)旅行起点(2)旅行目的地(3)出発地からの経過時間(4)目的地予想到着時間(5)積載トン数(6)貨物の種類(7)旅行目的(8)1週間の往復旅行回数である。

測定は、車両種別、オキュパンシー及びインタビュー時間をも又記録された。全インタビュー回数は21,523であり、少なくともここ20年でこの種の最大の測定となっている。全部で34ヶ所のゾーンを設定したが、この多くは州境界をゾーンの境界としている。本研究の目的を考えて、ヤンダー州とコンボンチャム州はメコン河で再分割し、更に、ヤンターク州はブノンベンで北西ヤンタークと南部ヤンダークに分割されている。ブリベーン州は北ブリベーンと南ブリベーンに分けたが、ネクレンフェリーによりプレタマックでの橋に対するブノンベンと北ブリベーン間の転換交通の解析を可能とするためである。シハヌークヴィル、ホーチミン市、バンコックは外部ゾーンと定義したが、これは、カンボディアーヴェトナムの国境にあるバベット/モクバイの国境の町及びカンボディアーヴェトナム国境のボイベットも同様である。

予測されたように、ODの組み合わせは車両タイプによって異なるものであり、非原動機車両の旅行距離は相対的に短く、モーターサイクルによるものは、中距離、それ以外の車両は長距離となる。

フェリーによって河川を横断する全フェリー貨物トン数のうち、ブノンベンを起点とする日別輸送トン数は43.5%となり、ブノンベンを目的とする日別輸送トン数は29.8%を占める。更に興味ある点として、コンボンチャム市を含む西側半分に比較して、コンボンチャム州東側半分は乗車人員と貨物輸送トン数を発生させる要因があることである。

交通量測定とODインタビュー観測の調査期間に調査団は追加観測を行ったが、これは、現存フェリーでの平均乗車時間と待ち時間を求めたものである。MPWTが運営するコンボンチャムフェリーは、渡河時間の点で主要フェリー間で最もサービス時間は遅く、プレタマックフェリーが最も早くなっている。

既に述べた情報の他に、観測当時は、乾期でありフェリーの操業状態は良好であり、かつ、問題発生の無い条件下で各々のフェリーの要領を推定できた。ネクレーン、スパイチュラム、プレタマック及びMPWTによりコンボンチャムでのフェリー基地の推定容量は1時間両方向で車両とトラックに関して、120台、12台、12台及び18台となった。これらの数値はネクレーン以外では、全てのフェリー容量は限界に達していることを示している。(私営コンボンチャムフェリーはモーターサイクルより大きな車両を運搬できない)

4.2 交通量予測

2001年、2011年及び2021年の将来の3ヶ年を目標として7種類の車両（モータサイクル、乗用車、軽量バス、重量バス、軽トラック、中型トラック、重量トラック）に対して、交通量予測を行った。予測手順は以下の項目である。

- ・カンボディアの人口、経済及び国際間貿易の将来展開予測を初期の基本時に準備する。
- ・ゾーン毎及び車種別毎に予測経済成長を基本としてODマトリックスの形で交通需要が国内乗客輸送、国内貨物輸送、国際間乗客輸送及び国際貨物輸送に対して予測する。
- ・国内乗客輸送、国内貨物輸送、国際乗客輸送及び国際貨物輸送に対して、他の交通形態からの転換交通を予測。
- ・転換交通ODマトリックスと通常の発展交通マトリックスを要約して基本交通マトリックスを予測。
- ・メコン橋が有る場合と無い場合の旅行時間の減少を推定し基本交通マトリックスに対する時間減少に関する弾性値を用いて誘発交通を予測。
- ・基本交通マトリックスに対する誘発交通マトリックスを加算して、車種別交通マトリックスを作成。
- ・種々のネットワーク（即ち、橋梁なしの場合、ネクレーン橋がある時、プレタマック橋がある時、コンボンチャム橋がある時）に対して、普通乗用車単位の交通マトリックスを当てはめて、橋梁地点とフェリー地点での交通量を予測。

MINUTPのソフトウェアが、ODマトリックス作成に使用された。このMINUTPは、ネットワークのあてはめ、旅行発生とその分布をに関する従来の輸送計画を策定するのに有効なプログラムである。

交通量予測の結果は、下表に示す。この数字は乗用車換算であり、モーターサイクルと非原動機車両を除いた全交通量である。ネクルーンでの橋梁有りの場合を除いて全てのケースのうち、2021年のプレタマックで横断する場合が高い交通量を示しているのは、ネクレーンからの転換交通によるものである。ここでネクレーンでの交通需要は当該年で最大可能フェリー交通量を越えているものである。

普通乗用車換算での一般及び誘発交通量結果
(モーターサイクルは含まず)

Year	Scenario	Neak Loeng River Crossing	Prek Tamak River Crossing	Kompong Cham River Crossing
2001	No Bridge	1,540	120	480
	Bridge at Neak Loeu	1,790	110	480
	Bridge at Prek Tamak	1,340	1,080	199
	Bridge at Kompong Cham	1,540	120	610
2011	No Bridge	4,110	390	1,890
	Bridge at Neak Loeu	4,730	340	1,890
	Bridge at Prek Tamak	3,510	2,280	940
	Bridge at Kompong Cham	4,100	390	2,300
2021	No Bridge	6,340	4,610	4,900
	Bridge at Neak Loeu	11,400	930	4,900
	Bridge at Prek Tamak	6,190	7,700	2,890
	Bridge at Kompong Cham	6,300	4,460	6,220

第5章 河川水文検討

5.1 河川水文

河川水文を調査によって、提案架橋ルートの評価に重要な情報が得られる他に、関連する道路を含めた橋梁建設の設計についての重要な情報が得られる。これは提案されている6代替案全てがメコン河の氾濫地域にあるためである。

1995年の5月から6月の第1回カンボジア現地調査で気象記録、水文記録等の基礎的資料を調査団は得ている。これらは、MPWTの協力の下に、数ヶ所の地点で観測されている月別の流量を示す水位高を含むものである。また、同時に、提案ルート周辺の実際の状況を把握するため、現地調査をしばしば行っている。さらに、これらの収集資料を下に、水文に関する解析を詳細に検討している。

橋梁構造物、とりわけ下部構造の設計と施工にはそれぞれの提案架橋位置での高水位と低水位の決定はもっとも重要な要因である。このことは、メコン河が雨季と乾季でその水位差が大きいためによるものである。

提案架橋位置近くの水位観測点での観測水文資料を参考にして、確率的な洪水水位と低水位を算定したものを表5.1と表5.2に示す。

表5.1 提案架橋位置での確率洪水水位

Return Period (years)	Water Level (above MSL)					
	Kompong Cham (C-1)	Kompong Cham (C-2)	Prek Tamak (B-1)	Prek Tamak/ Svay Chrum (B-2)	Neak Loeng (A-1)	Neak Loeng (A-2)
2	13.72	13.66	10.02	8.87	6.75	6.71
5	14.35	14.29	10.57	9.40	7.22	7.18
10	14.64	14.58	10.84	9.66	7.45	7.40
25	14.92	14.85	11.10	9.91	7.68	7.63
50	15.07	15.00	11.26	10.07	7.81	7.77
100	15.20	15.13	11.39	10.21	7.93	7.89

表5.2 提案架橋位置での確率低水位

Return Period (years)	Water Level (above MSL)					
	Kompong Cham (C-1)	Kompong Cham (C-2)	Prek Tamak (B-1)	Prek Tamak/ Svay Chrum (B-2)	Neak Loeng (A-1)	Neak Loeng (A-2)
2	0.98	0.98	0.78	0.66	0.54	0.53
5	0.82	0.82	0.69	0.59	0.49	0.48
10	0.73	0.73	0.64	0.56	0.46	0.45
20	0.66	0.66	0.60	0.53	0.43	0.43

5.2 河水形態学

6種の代替案ルートに対応するそれぞれの提案架橋位置での河川状況も検討されたが、これらは、深淺測量の結果と共に、現場測量で得られた知見を示している。

調査対象の全ての地域に対する氾濫状況を把握する目的で、人工衛星によるランドサットマップが解析用に新たに作成された。

第6章 候補ルートの地質測定

地質測定が6代替案に対して実施された。これらの地質掘削閣下によって、沖積層、洪積層、第3紀層、中生代層から成り立っていることがわかった。第3紀層を除いて、これらの地層は砂層と粘土層にそれぞれ分類できる。

表6.1 橋梁基礎に対する地質

Geological Age	Formation	Description	Suitability for Foundation
Holocene	Alluvium	Clay (AC), Sand (As)	Not suitable
Pleistocene	Diluvium	Clay (Ds), Sand (Ds)	Not suitable
Tertiary	Basaltic Lava	Basaltic Rocks (Tb)	Suitable
Mesozoic	Sandstone	Hard Clay (Mc)	Suitable
		Weathered Ss (Ms)	Suitable

各サイトの地質状況

(1) ネクレーン

地質は洪積層堆積物 (As) 洪積層沈殿物 (Ds) 及びA-1ルート沿いの岩盤としての中生代砂岩から成る。

砂から形成される洪積層堆積物は地表面に露頭している。また、洪積層沈殿物も又砂より成り立っている。この沈殿物は標準貫入試験によるN値は10から40程度に分布していることが掘削結果からわかった。

中生代の砂岩層は、沖積層の沈殿物の下に分布しているものであり、この地層は固結した粘土層と風化した砂岩で形成されている。このため、橋梁基礎は地表面30 m程度となろう。

(2) プレタマック

プレタマックのB-1とB-2ルートの地質状況はネクレーンとほぼ同様である。B-1、B-2ルート沿いに、沖積層堆積物 (As~Ac) の層厚は地表面下から約10 - 15 mと考えられる。洪積層の沈殿物 (Ds) は沖積層堆積物 (As~Ac) の下に分布している。掘削結果からはこの沈殿物のN値は10から40となっている。中生代の砂岩層 (Ms) は洪積層の下に存在し、古いメコン河の洗掘現象によって、この中生代の砂岩層の表面部は不規則に分布している。

(3) コンボンチャム

コンボンチャムでは、C-1とC-2ルートでは地質状況は異なっている。メコン河の西側となる右岸側では玄武岩層 (Tb) がC-1ルートの地表面に見られる。いくつかの接続部を有するこの玄武岩層 (Tb) は後期第3紀代の堅い玄武岩より構成されている。西側の急峻な傾斜部にこの玄武岩層が露頭しており、この層 (Tb) は、橋梁基礎に適しているものである。

河川の左岸側では、砂岩堆積物 (Sb)、沖積層堆積物 (As) 洪積層沈殿物 (Ds) 及び基岩としての中生代砂岩層が分布しているものと記述できる。

C-2ルートメコン河左岸側には玄武岩層 (Tb) は認められない。C-2ルートの地質は沖積層堆積物 (As) 洪積層沈殿物 (Ds) 及び中生代砂岩 (Ms) が基岩層として存在する。沖積層堆積物 (As) は地表面から10 - 20 mに分布している。洪積層沈殿物は、沖積層堆積物の下に存在し、標準貫入試験によるN値は10から40程度になっていることが、掘削結果から理解できる。また、この層は10 m以上となっている。

基岩層となっている中生代砂岩層 (Ms) は、洪積層の下に分布しており、風化砂岩層から形成されている。

中生代砂岩層 (Ms) は河川での掘削結果で確認されているが、C-2ルートの右岸側の基岩層の表面部は古いメコン河の洗掘現象によって地表面から約50 m下にあるものと考えられる。

第7章 候補ルート橋梁道路予備検討

橋梁計画比較を行う3つの候補ルートはネクレーン、プレタマック及びコンボンチャム橋梁ルートである。

各々の候補ルートは2つの代替案を有し、以下に示す橋梁計画条件の下に計6ルートとなる。

(1) 航路限界

Site	Vertical Clearance (m)	Horizontal Clearance (m)
Neak Loeung	37.5	175
Prek Tamak	15.0	90
Kompong Cham	15.0	90

(2) 代表断面

橋梁 : 全幅員13.50 m
(車道: 7.00 m、モーターサイクル車道部: $2 \times 1.90 = 3.80$ m
歩道: $2 \times 0.75 = 1.50$ m)

接続部 : 全幅員
(車道: 7.00 m、モーターサイクル車道部: $2 \times 2.50 = 5.00$ m
歩道: $2 \times 0.75 = 1.50$ m)

深淺測量、地質及び河川水文測量の結果によって設計スパン、構造美について、建設期間、施工法、維持管理面及び建設費等を考慮して各々のルートに対して2つの代替案が比較された。

各ルートに対する構造を以下に示す。

Route	Type of Superstructure
A-1	Prestressed-Concrete Cable-Stayed Bridge
A-2	Prestressed-Concrete Cable-Stayed Bridge
B-1	Prestressed-Concrete Box-Girder Bridge
B-2	Prestressed-Concrete Box-Girder Bridge
C-1	Suspension Bridge
C-2	Prestressed-Concrete Box-Girder Bridge

基礎工は、多柱式基礎を想定しており、これは高水位と低水位の差(約7.5 m~14.5 m)、深い水深及び沖積層までの支持層等を考慮している。

各ルートに関連道路は、下記のとおり計画されている。

Route	Western Approach	Western Approach	Total
A-1	910	2,510	3,420
A-2	1,270	1,470	2,740
B-1	450	1,305 (59,000)	1,755
B-2	1,300	1,440 (65,500)	2,740
C-1	380	3,335	3,715
C-2	500	2,600	3,100

注：（ ）内の数値は11号線までの接続長を示す。

第8章 候補ルート予備検討評価

予備検討の対象となったネクレーン、プレタマック及びコンボンチャムの各ルートに対してそれぞれ各2案の代替ルート、即ち合計6代替ルートに対して、如何に述べる評価基準を設定して評価を行った。

評価基準

技術的問題（上部工、下部工の施工性）
維持管理の容易性
環境への影響
交通量
建設工事の影響（現地購入材料による地域への経済効果等）
架橋による経済効果（交通への影響、地方発展の効果等）
プロジェクトコスト
経済評価（EIRR）

これらの評価基準に対してコンボンチャムのC-2ルートは他の5ルートに対して次のような有利性があるものと判断される。

- 1) 橋梁形式はプレストレストコンクリート構造であり、カンボディア国での施工条件を考慮した場合、特殊な構造形式ではない。
- 2) 橋梁建設後に発生する維持管理作業は特殊な作業とはならず、かつ維持管理費用が多額なものとはならない。
- 3) 現在の交通量が他ルートに比して相対的に多いこと。
- 4) コンクリート構造のため骨材は現地購入材の利用が可能であること。
- 5) メコン河左岸側（メコン河東岸側）のカンボディア東北部の開発進行が期待でき、カンボディア国の均衡のある発展に資するものと予測されること。
- 6) 全体建設費が最も低い架橋ルートであること。

以上の特徴を有するC-2ルートは、検討対象の6ルートの中で総合的に有意な有利性がある架橋ルートと判断されるに至ったものである。これらの評価内容を次頁に示す。

メコン河橋梁代替案全体評価

評価基準		ネクレーン				プレタマック				コンボンチャム			
候補路線	候補路線名	A-1		A-2		B-1		B-2		C-1		C-2	
	河川幅	1628 m		848 m		673 m		934 m		547 m		978 m	
	河川深さ	約 25 m		約 25 m		約 30 m		約 24 m		Approximately 55 m		Approximately 32 m	
	候補路線延長	Route 1		Route 1		Route 315		Route 315		Route 7		Route 7	
	境界線距離	37.5 m		37.5 m		33.0 m		15.0 m		15.0 m		15.0 m	
構造物特性	構造形式	PC連続橋 (3径間連続1路桁橋)		PC連続橋 (3径間連続1路桁橋)		PC5径間連続1路桁橋		PC7径間連続1路桁橋		単径間吊橋		PC7径間連続1路桁橋	
	橋長	430.00 m		430.00 m		90+3@150+90 = 630.00 m		50+5@150+90 = 930 m		500 m		90+5@150+90 = 930 m	
	橋脚間隔	30@40+19@40 = 1960 m		11@40+2@80+150+130+11@40 = 1540 m		5@40+5@40 = 400 m		5@40+6@40 = 440 m		7@40+7@40 = 560 m		5@40+5@40 = 400 m	
	橋脚幅員	2390 m		1970 m		1030 m		1370 m		1060 m		1330 m	
	橋脚幅員	13.50 m		13.50 m		13.50 m		13.5 m		13.5 m		13.5 m	
最大縦断		4.00%		4.00%		4.00%		4.00%		4.00%		4.00%	
標準道路幅員		690+2035 = 2725 m		580+1100 = 2080 m		260+1100 = 1360 m (and R-315@66.7 km)		900+1180 = 2080 m (and R-315@66.7 km)		340+2850 = 3190 m		500+2150 = 2650 m	
技術的問題	上り橋道	△	PC連続橋	△	PC連続橋	◎	PCコンクリート桁橋	◎	PCコンクリート桁橋	△	単径間吊橋 (鋼橋桁)	◎	PCコンクリート桁橋
	下り橋道	△	水深は深い	△	水深は深い	△	水深は深い	△	水深は深い	×	水深は深い	△	水深は深い
	配線道路	○		○		×	315号線は沿道地帯を通過	×	315号線は沿道地帯を通過	△	東側は沿道地帯	△	東側は沿道地帯
	建設期間	○	48月	△	54月	○	42月	○	48月	○	54月	△	54月
維持管理		△	新橋の維持管理必要	△	新橋の維持管理必要	◎	新橋の維持管理必要	◎	新橋の維持管理必要	△	新橋の維持管理必要	◎	新橋の維持管理必要
環境への影響	空気汚染及び騒音問題	△	建設工事と増加交通による影響は少ない	○	建設工事と増加交通による影響は少ない	◎	建設工事と増加交通による影響は少ないが、汚染を受け	◎	建設工事と増加交通による影響は少ないが、汚染を受け	○	建設工事と増加交通による影響は少ないが、汚染を受け	○	建設工事と増加交通による影響は少ないが、汚染を受け
	水質と水生生物への影響	○	基礎工掘削による若干の影響あり	○	基礎工掘削による若干の影響あり	○	基礎工掘削による若干の影響あり	○	基礎工掘削による若干の影響あり	○	基礎工掘削による若干の影響あり	○	基礎工掘削による若干の影響あり
	文化的・歴史的遺産への影響と環境美観への影響	△	学校近くを路線は通過	○	学校近くを路線は通過	◎	学校近くを路線は通過	◎	学校近くを路線は通過	△	学校近くを路線は通過	○	学校近くを路線は通過
	居住者移動	○	家屋及び工場はほとんど無し	○	家屋及び工場はほとんど無し	○	家屋はほとんど無し	◎	家屋はほとんど無し	△	若干の家屋存在	△	橋道道路は沿道地帯を通過
自転車/モーターサイクルを含む1日交通量		2305		2305		836		1276		1602		1602	
建設工事の影響		○	骨材	○	骨材	○	骨材	○	骨材	△	骨材	○	骨材
技術移転		○	普通作業員及び単純作業員に可能	○	普通作業員及び単純作業員に可能	○	普通作業員及び単純作業員に可能	○	普通作業員及び単純作業員に可能	○	普通作業員及び単純作業員に可能	○	普通作業員及び単純作業員に可能
プロジェクトによる雇用機会		○		○		○		○		○		○	
環境による効果	交通への影響	◎	メコン河東側地域の接近が改善	◎	メコン河東側地域の接近が改善	◎	メコン河東側地域の接近が改善	◎	メコン河東側地域の接近が改善	◎	カンボジア東北部への接近改善	◎	カンボジア東北部への接近改善
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
	通行時間の短縮	◎		◎		◎		◎		◎		◎	
全プロジェクトコスト (US\$ 百万)		130.04		143.60		116.22 (Bridge & Approach 77.41/R-315 38.81)		177.27 (Bridge & Approach 105.23/R-315 72.04)		119.12		106.13	
経済評価 (EIRR)		9.40%		8.90%		8.30%		6.40%		6.00%		6.50%	
全体評価		◎		△		◎		×		△		◎	

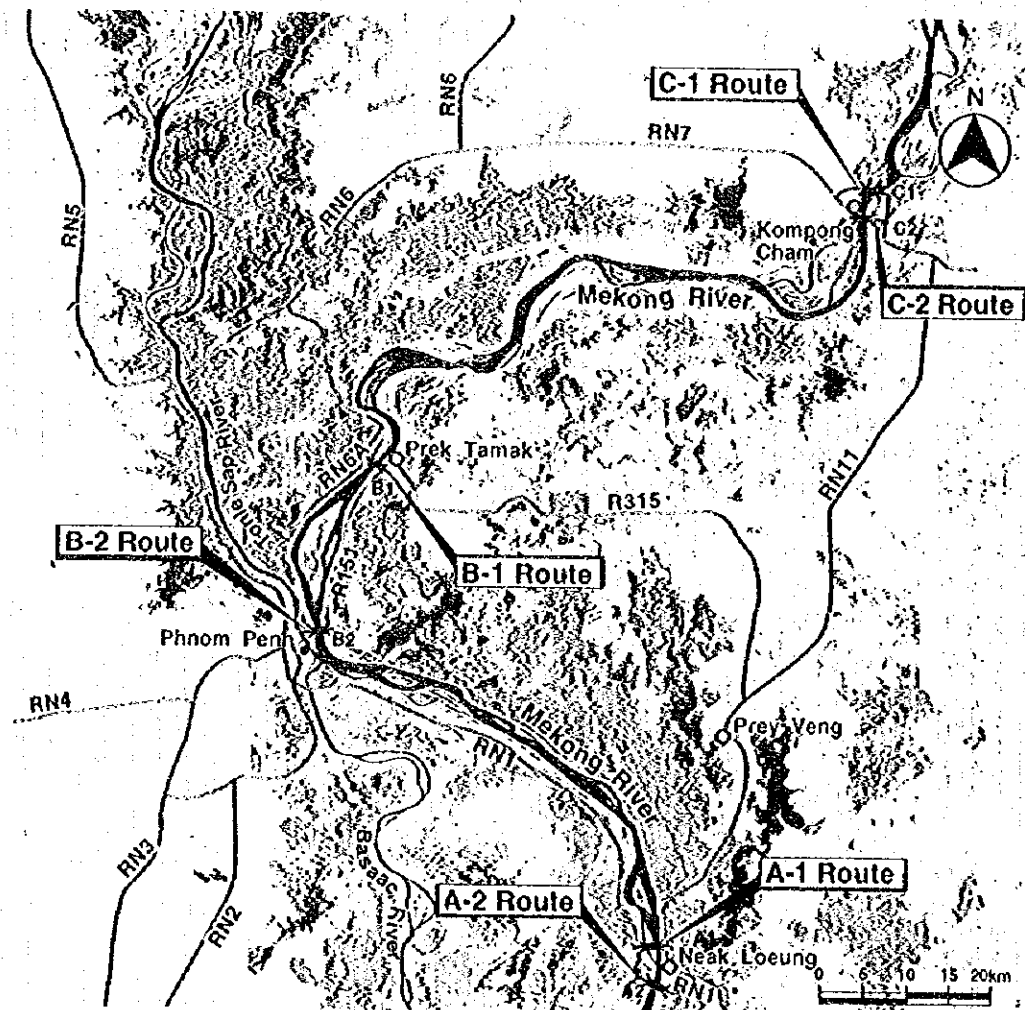
◎: 非常に良い ○: 良い △: 普通 ×: 悪い

第9章 選定ルート決定

第8章候補ルート予備検討で対象6代替案に対して、いくつかの評価基準に照らし合わせた結果、コンボンチャムのC-2ルートが総合的に判断して最も有利な架橋ルートであるものと判断された。更に、このC-2ルートに対して、そのルート近傍に対して詳細測量を実施した結果、以下の諸点を考慮に入れると、C-2ルートから約300 m下流の新ルート（C-3ルート）がより望ましい架橋ルートであることが判明した。

- 用地取得と補償が最小と成り得ること
- 当初のC-2ルートの近傍では一般洗掘（河床の低下）が起きる可能性があること
- 深い水深での基礎建設が避け得ること
- かなりの通過交通の渋滞をともなう接続道路の計画をさけること

この選定ルートを下図に示す。



第10章 選定ルートの概略設計及び積算

(1) 概略設計

提案されるメコン橋の主要部分は、主橋、接続部及び接続道路となる。

カンボディアの自然条件に従って、風、温度、地震等に関しては日本の基準を修正して調査団は概略設計をこのフィージビリティ調査で実施した。

主橋は9径間連続PC箱桁（7径間 $\times$ 120 m = 840 m及び両側80 mの橋梁から成り、全長は1,000 m）である。西側の接続橋は5径間連続PC、T桁（5径間 $\times$ 40 m = 200 m）であり、東側の接続橋は4径間連続PC、T桁（4径間 $\times$ 40 m = 160 m）となる。

西側の接続道路では、法面を含む擁壁を計画したが、この結果、近接する既存の家屋への影響を最小にし道路敷を減少させることになった。接続道路の延長は約250 mである。

東側の接続道路では、通常の法面が2 : 1の勾配で計画されている。法面はその全長にわたって崩壊に対して保護工を計画している。東側接続道路の延長は約1,980 mとなる。

(2) 積算

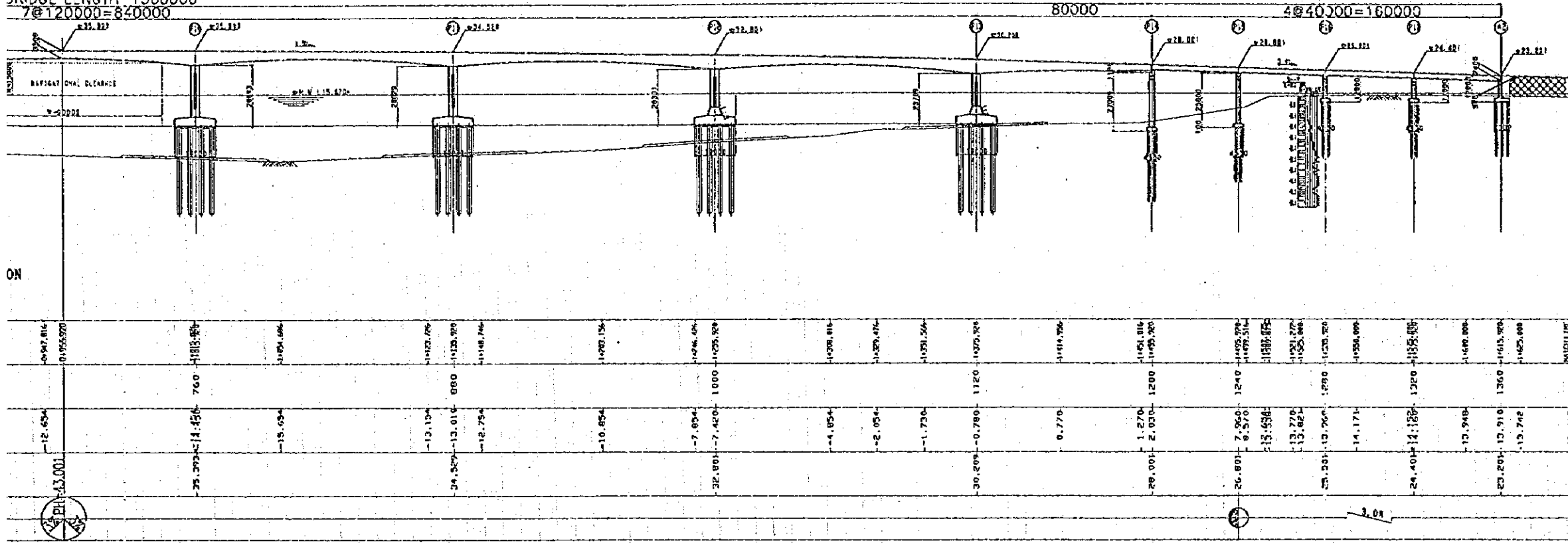
プロジェクトコストは以下に述べる仮定の下に、建設費、詳細設計と工事監理費、政府側負担額（用地取得費と補償費、税金及びMPWTの監理費）そしてコンティンジェンシーから構成される。

- (a) 建設期間は3.5年（42ヶ月）
- (b) 積算は1996年2月末の時点によるものであること
- (c) 外貨交換率は1US\$ = 104.85円 = 25.19バーツとする
- (d) 大規模橋梁に対する特殊な材料と設備を除いてカンボディアで入手できない材料は基本的にはタイから材料と設備は輸入する。
- (e) 日本のコンサルタントの監理の下で、競争入札で選定される国際的な契約者によってこのプロジェクトは実施され则认为る。

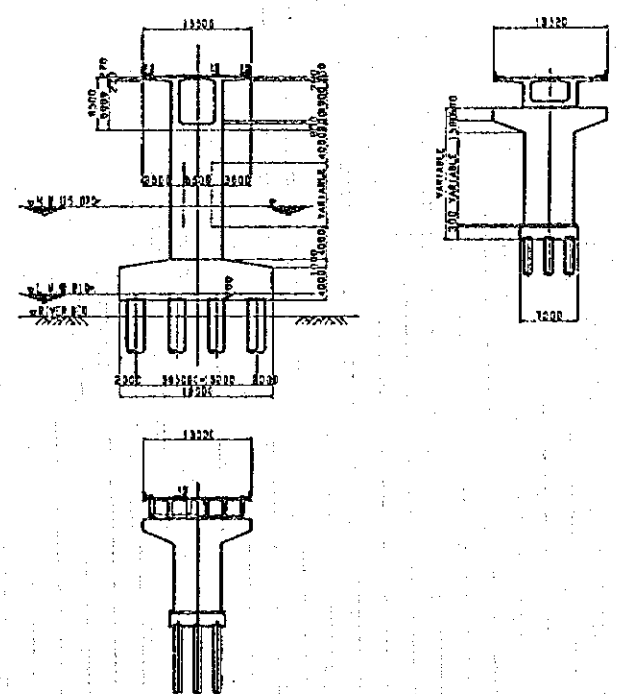
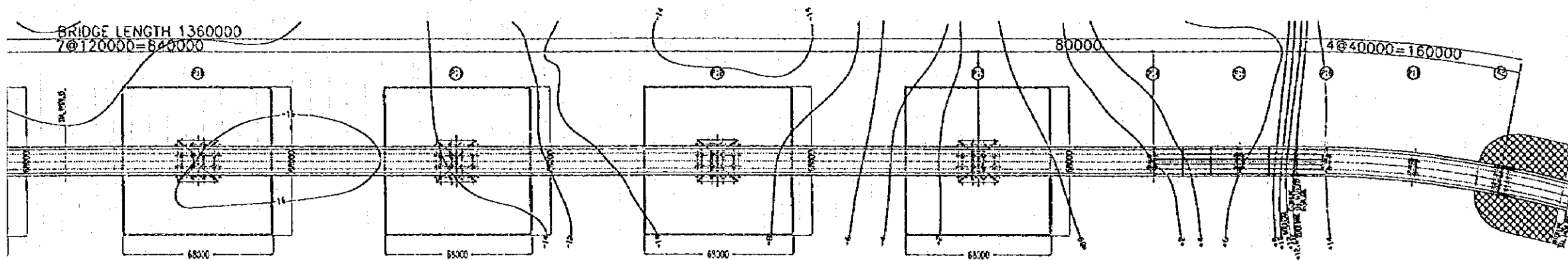
全プロジェクトは79,678,000US\$（外貨部分は51,003,000US\$内貨部分は28,675,000US\$）となり、その要旨は以下のとおりである。

	項目	外貨	内貨	合計
1)	建設費	43,333	21,465	64,798
2)	エンジニアリン費用	3,033	1,503	4,536
3)	相手政府負担費用		3,100	3,100
	用地取得及び補償費		1,020	1,020
	税金及び関税		1,899	1,899
	MPWT管理費		181	181
4)	予備費	4,637	2,607	7,244
5)	全プロジェクト費用	51,003	28,675	79,678

BRIDGE LENGTH 1360000
 $7 \times 120000 = 840000$



BRIDGE LENGTH 1360000
 $7 \times 120000 = 840000$



CROSS SECTION

THE FEASIBILITY STUDY ON
 CONSTRUCTION OF THE MEKONG BRIDGE
 IN KINGDOM OF CAMBODIA

FIGURE 14.9
 CONFIGURATION OF THE PROPOSED BRIDGE
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

第11章 環境影響評価

橋梁建設によって生じる可能性がある環境への影響は次の2つの段階で検討されている。即ち、初期環境調査（IEE）と環境影響評価（EIA）であり、これらの検討はドラフトファイナルレポートの8章と13章に示されている。

初期環境調査（IEE）は、プロジェクトの実施によって影響を受ける環境要因を特定化し、かつ、この特定化された要因の程度を評価するものである。これらの要因としては、騒音公害、水質と水生生物への影響、住民移転、土壌の崩壊とシルト化、文化的歴史的遺産への影響、環境への審美性及び輸送システムへの影響を含むものである。このIEEでは、当初の提案6候補ルートに環境面に関する優劣の順位付けとこれらの代替案の適合性をも評価するものである。

上記IEEの結果に基づいて、環境影響評価（EIA）の段階では、現状と主要な環境要因への予想される影響をさらに深く調査して、環境評価を行い、そして、モニターを実施すると共に、可能な緩和方法と提案がなされる。

全体の解析から環境への全般的な影響を検討する。ある環境要因は、ある程度は影響を受けるが、他の要因は若干の影響を受ける程度である。例えば、接続道路のある部分は、土地収用を必要とするがそれ以外の環境要因は最小となるものと判断される。全ての環境要因はプロジェクト実施によってある程度は影響を受ける。しかしながら、これらの環境要因への影響はモニターと提案される対策により、緩和されるのが通常であり、重大な環境問題は将来発生しないものと考えられる。

従って、モニターと緩和措置が適正に施されるならば、橋梁建設によって生じる、全般的な環境への影響は小さいと評価される。

第12章 経済・財務評価

12.1 経済評価

経済評価は、“橋梁が建設された時”と“橋梁が建設されなかった時”の比較を基本として検討された。現在、フェリーでメコン河を横断している乗客と貨物が得る時間節約及びフェリーがないことによる減少した車両走行Kmで示される節約走行車両量（VOC）で量的に把握される内容によって、プロジェクトの経済便益が算定された。

時間節約コストは、車種ごとに乗客と貨物に対して計算されている。誘発交通に対する消費コストと共に変動する便益は、一般交通に対するものの半分としている点に留意されたい。この結果、乗客と貨物に対する時間節約は2002年で0.9百万US\$、2011年で5.4百万US\$及び2021年で17.2百万US\$と推算された。

フェリー料金を不要とし、かつ減少走行車両Kmの内容で、節約走行車両費は、車種ごとに算定された。ここでも、便益は誘発交通に対する消費コストに応じて変動するが、この便益は一般交通の半分としている。節約走行車両費（VOC）は2002年で0.7百万US\$、2011年で2.8百万US\$、2021年で6.2百万US\$と算定された。この経済評価はフェリー料金が不要になるために生じる便益を含むため、フェリー走行が不要となることによるその節約コスト及びフェリー修理は除外されている。

全コストは以下の (i) ～ (iii) を含むものである。即ち、(i) 1988年から2002年間の建設時期（全建設費77.8百万US\$）に対する税金と関税を除いた投資額 (ii) 2011、2021及び2031年に発生する橋梁と接続道路の維持管理費を修繕費 (iii) 毎年約1,800 US\$の橋梁と接続道路の維持管理費と修繕費

この結果、EIRRは9.5%と算定される。最も状況が悪い時（コストが10%増加し、便益が15%低下する場合を想定）に対する感度分析の結果は8.0%となる。基本となるケースに対する9.5%のEIRRは、控え目なコストと便益を入力値として解析的検討の結果定まった値である。

橋梁建設は、投資に対して付加的な経済的便益をもたらすものであるが、コンボンチャムでのメコン河橋は輸送費の低減を図られる他に、経済成長に対して触媒の効果が考えられる。当該地域の農業と工業の拡大ポテンシャルは高い。加えて、これら農業や鉱業以外の、例えば商業や工業の各方面の部門への波及効果が、この橋梁建設によって促進される。しかしながら、これらの各分野への波及効果の量的把握は、現状のデータからは非常に難しい。

開発便益の規模を明確に予測することは、実際には容易ではないが、この便益は確かに存在するものである。これらの潜在的開発効果と、9.5%のEIRR（この数値には開発効果を含まない）を照らして考えるならば、当プロジェクトは経済的に可能であると考えられる。

12.2 財務評価

変化する経済状況とあいまって税制及びその徴収制度がまだ整備していないため、カンボディア政府の財政状況は非常に脆弱である。最近になってある程度の進歩は見られるものの、

現在の状況が完全に改良されるには、まだ年月を要するものと考えられる。1994年の歳入はGDPの17%と推定され、一方歳出は15%である。このため、現在では外国による2国間及び多国間援助額は国家予算の40%に達している。ある時期までは政府は外国援助に依存しなければならないであろう。

毎年必要とされるプロジェクト実施の支出のために、外貨で計51.0百万US\$を必要とし、一方では、他のプロジェクトに対して内貨で28.7百万US\$が支出されなければならない。これらの数値は1995年の国家予算460百万US\$と比較され、かつ、MPWTの全体予算に対しては、1994年で12.2百万US\$、1995年で9.8百万US\$と比較できるものである。

有利な考え得る有償による財源をあてはめた結果でも、2001年から2011の全MPWT予算の20%以上が債務によるものと算出された。MPWTの予算配分に関しては、上記の状態は支持され得ないものであることは明白である。このため、債務が発生しない外部からの財源確保がこのプロジェクト実施には求められなければならないことを強く提案するものである。

第13章 実施計画

プロジェクト実施時期を固定するものと仮定すると、実施計画は下図のようになる。

Year	Calendar							Total	
	1	2	3	4	5	6	7	FC	LC
Month	JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL		
国名/地区	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本		
詳細設計									
入札選定									
入札									
契約									
用地取得									
道路工事									
下部構造									
上部構造									
道路橋梁と道路									
必要資金									
1) 工事			3,856	11,105	14,074	11,286	3,012	43,333	
2) 2017年5月			595	5,468	8,138	6,312	1,011	21,465	
3) 政府集約額			910	607	758	607	152	3,034	
3.1) 用地取得と補償			451	301	376	301	75	1,504	
3.2) 現金その他			1,020					1,020	
4) 予算費			524	606	425	416	9	2,080	
小計			479	1,171	1,484	1,189	316	4,635	
コスト計			263	637	894	703	109	2,606	
			5,242	12,883	16,316	13,082	3,480	51,003	
			2,894	7,012	9,833	7,732	1,204	28,675	
			8,136	19,895	26,149	20,814	4,684	79,678	

第14章 結論と勧告

カンボディア王国メコン橋建設開発調査は、多くの経済的技術的検討の結果を示すものである。これらの検討としては、交通量測定、地形測量、深淺測量、地質調査、河川水文の検討、環境調査、設計計画及び積算等を含むものである。これらの検討によって以下に結論と勧告を示す。

1. メコン河を横断する橋梁は輸送部門の開発を促進する上で重要であるばかりでなく、カンボディア全体の発展、特に地域開発に特に重要なものである。
2. メコン橋の機能として次の事項があげられる。
 - 1) プノンペンとメコン河左岸の隔絶されている地域との接近性を高める。
 - 2) 国際道路の改良
 - 3) 開放化市場と市場指向経済の促進
 - 4) 地方部の生活水準向上
 - 5) 農業開発促進
 - 6) 資源開発促進
 - 7) 均衡ある国土開発
3. 1995年の交通量測定によると、平均日交通量（モーターサイクルと費原動機車両含まず）はネクレーン、プレタマック、コンボンチャムでそれぞれ970、80及び260PCUとなる。橋がない場合、2011年の推定交通量は上記の3地点に対して、それぞれ4,110、390及び1,890PCUとなるものと考えられる。
4. 候補ルートとしては、ネクレーン、プレタマック及びコンボンチャムがあり、各々の候補ルートは2つの代替ルートを有するものであるが、これらの6ルートの中より最適なルートを選定する目的で検討がなされた。

プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルート（C-2）ルートが他の5ルートに対して有利であるものと推奨される。
5. 更に、最終ルートの位置はC-2ルートに対して約300 mばかり移動し、このルートを選定ルート（またはC-3ルート）と呼ぶものとする。この選定ルートを最終ルートとした理由は以下の1)～3)によるものである。
 - 1) 高架橋と接続道路の建設によってコンボンチャム側の用地取得費と補償費を減じかつ社会的影響を極力小さくするため
 - 2) C-2ルートの場合発生するかもしれない、一般洗掘を避けること
 - 3) 深い水深での基礎施工を避けること
6. 環境調査によって、考えられる環境要因に関して橋梁建設による環境への考え得る影響を調査した。全ての環境要因は、プロジェクト実施によってある程度は好まざる方向に影響を受けるものである。しかしながら、これらの環境要因への好ましくない影響は、ある対

策とかつモニター組織を講じることにあって、緩和され得るものである。従って、重大な環境問題は将来発生しないものと考えられる。

7. 技術的検討と概略設計の結果によって、メコン河橋梁に対して以下の案が推薦される。

橋梁位置 : コンボンチャム
航路限界 : 高水位から15.0 m
橋梁幅員 : 13.5 m
道路幅員 : 10.8 m
歩道幅員 : 両側に1.1 m
橋梁延長 : 1,360 m

主橋梁

形式 : 現場打ちプレストレストコンクリート箱桁
スパン割 : $80 + 7@120 + 80 = 1,000$ m

接続橋梁

形式 : プレストレストコンクリート連結桁
スパン割 : コンボンチャム側 : $5@40 = 200$ m
メコン河東側 : $5@40 = 160$ m

接続道路

車道幅員 : 7.00 m
歩道幅員 : 両側0.75 m
全延長 : 2,238 m
コンボンチャム側 : 257 m
メコン河東側 : 1,981 m

8. 用地取得と補償は工事作業開始前にカンボディア政府によって実施されること
9. 水文の検討によって、コンボンチャムでの最高水位と最低水位の平均差は12 mとなる。工事開始の最初の乾季（12月から5月）を最大限有効に使うために、準備工事は10月初旬に開始されるように計画されることを勧告する。
10. 準備工事が10月に開始する前提で、工事期間は42ヶ月（3.5年）と想定される。
11. 1996年の価格で全プロジェクトコストは79,678百万US\$と考えられ、このうち外貨部分は64%、現地貨部分は36%となる。
12. 経済評価の結果、コンボンチャムに於けるメコン橋は経済的に妥当性があるものと判断される。輸送コストの低減化を考える限りでは、提案される橋梁計画は根本的な経済的な見返りは少ないが、当該計画は経済成長への触媒的效果を有する。開発便益の大きさを明確に予測することは可能ではないが、この開発効果は存在するものと考えられる。これらの潜在的な開発便益と9.5%のEIRR（この数値には開発便益は含まれていない）を照らし合わせて考えるならば、本プロジェクトは経済的に可能であると判断される。
13. 最も有利な融資条件を考えたとしても国内融資に対する逼迫した財政的状況を呈する経済

評価と財政評価の結果を考慮するならば、当プロジェクト実施に対しては、債務負担を生じない外部からの財政負担が強く望まれる。

結論として、コンボンチャムでのメコン橋建設は技術的にも経済的にも適切な財政支出の下で実現可能なものであると結論され、かつ又、速やかに実施されることを調査団は提言する。

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for transparency and accountability, particularly in financial matters. The text outlines various methods for organizing and storing data, including digital databases and physical filing systems. It also mentions the need for regular audits and reviews to ensure the integrity of the information.

2. The second section focuses on the role of communication in achieving organizational goals. It highlights that effective communication is a key factor in building a cohesive team and fostering a positive work environment. The text provides practical advice on how to improve communication skills, such as active listening, clear articulation of ideas, and the use of appropriate communication channels. It also discusses the importance of maintaining open lines of communication between all levels of the organization.

3. The third part of the document addresses the challenges of managing resources efficiently. It notes that organizations often face constraints in terms of time, budget, and personnel. To overcome these challenges, the text suggests implementing strategic planning and resource allocation techniques. It encourages the use of data-driven decision-making to optimize resource usage and achieve the best possible outcomes. Additionally, it mentions the importance of flexibility and adaptability in response to changing circumstances.

4. The final section discusses the importance of continuous learning and development. It states that in a rapidly changing world, organizations must invest in the growth and skill development of their employees. The text outlines various methods for providing training and development opportunities, such as workshops, seminars, and on-the-job training. It also emphasizes the need for a culture of learning, where employees are encouraged to seek out new knowledge and skills to stay competitive in their field.

JICA

